

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 里 隆幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目18番11号
【電話番号】	大阪（06）6266-3107
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 大脇 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4509
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課専任課長 小原 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	36,304	36,841	73,743
経常利益	(百万円)	2,902	2,872	6,210
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	1,789	1,776	3,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,975	1,438	3,020
純資産額	(百万円)	44,017	45,151	45,083
総資産額	(百万円)	78,172	78,742	78,880
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.11	62.34	125.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	61.78	61.94	124.87
自己資本比率	(%)	53.0	53.9	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,354	2,140	4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	940	2,464	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	537	145	351
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	5,106	5,529	5,704

回次		第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.09	34.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

国内塗料事業

第1四半期連結会計期間において、株式会社宇部塗料商会の全株式を取得したことにより、連結子会社として連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、輸出を中心に弱さが長期化しております。加えて、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等に留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの経営成績については、売上高は国内塗料事業及び照明機器事業において前年同期を上回り、368億4千1百万円（前年同四半期比 1.5%増）となりました。営業利益は照明機器事業では大きく収益性が改善したものの、国内塗料事業において本社移転に伴う費用が発生し、27億5千2百万円（同 6千9百万円減）、経常利益は28億7千2百万円（同 2千9百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7千6百万円（同 1千2百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

構造物分野では、期中より市況に回復の動きが見られ、売上は前年を上回りました。建材分野では、新設住宅着工戸数の減少影響を受け、売上は前年を下回りました。利益面では、原材料価格高騰の影響は軟化しているものの、本社移転に伴う費用の発生により前年を下回りました。

この結果、売上高は265億5千7百万円（前年同四半期比 0.8%増）、営業利益は11億1千9百万円（同 3億1千7百万円減）となり、増収減益となりました。

[海外塗料事業]

東南アジア市場では、主要顧客の減産等により自動車部品分野の需要が低調に推移し、売上、利益ともに前年を下回りました。中国市場では、自動車生産台数の落ち込みや輸送機器向け需要の減少により、売上、利益ともに前年を下回りました。北中米市場では、自動車部品分野の売上は増加しましたが、高付加価値品の販売が減少し、利益は前年を下回りました。

この結果、売上高は36億4千9百万円（前年同四半期比 7.8%減）、営業利益は4億3千9百万円（同 1億4千2百万円減）となり、減収減益となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野では、商業施設向けの店舗照明需要が好調に推移したほか、照明工事の受注も増加し、売上は前年を上回りました。利益面では、売上の増加に加えて生産効率向上への取り組みが奏功し、前年を上回りました。

この結果、売上高は50億9千万円（前年同四半期比 16.1%増）、営業利益は8億9千2百万円（同 3億9千8百万円増）となり、増収増益となりました。

[蛍光色材事業]

主力の顔料分野では、国内市場において高付加価値品の販売が堅調に推移し、売上は前年を上回りました。利益面では、原材料価格の高騰に対し、販売価格の適正化及び経費削減が伸展したことで、前年を上回りました。

この結果、売上高は6億8千4百万円（前年同四半期比 7.4%増）、営業利益は6千3百万円（同 3千3百万円増）となり、増収増益となりました。

[その他事業]

売上高は8億5千9百万円（前年同四半期比 12.9%減）、営業利益は1億2百万円（同 4千1百万円減）となり、減収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は787億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3千7百万円の減少となりました。流動資産は334億6千8百万円で前連結会計年度末と比較して19億1千9百万円の減少となりましたが、これは受取手形及び売掛金の減少11億6千9百万円、たな卸資産の減少2億7千7百万円、その他の減少3億8千6百万円等が主因であります。固定資産は452億7千4百万円で前連結会計年度末と比較して17億8千2百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加19億3千1百万円、無形固定資産の減少3億2千6百万円、投資その他の資産の増加1億7千6百万円等が主因であります。

負債は335億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5百万円の減少となりました。流動負債は272億4千7百万円で前連結会計年度末と比較して4億4千3百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少20億3千1百万円、短期借入金の増加16億7千8百万円、未払法人税等の増加1億6千6百万円、その他の減少1億9千2百万円等が主因であります。固定負債は63億4千3百万円で前連結会計年度末と比較して2億3千8百万円の増加となりましたが、これはリース債務の増加2億5百万円等が主因であります。

純資産は451億5千1百万円で前連結会計年度末と比較して6千8百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加10億5千7百万円、自己株式の増加3億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億6百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3億9百万円、非支配株主持分の減少1億3千万円等が主因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、55億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千5百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、21億4千万円（前年同四半期は13億5千4百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、法人税等の還付等の収入と、退職給付に係る資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、24億6千4百万円（前年同四半期は9億4千万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、1億4千5百万円（前年同四半期は5億3千7百万円の収入）となりました。これは短期借入金による調達等の収入と、自己株式の取得、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、リース債務の返済、配当金の支払、非支配株主への配当の支払等の支出を主因とするものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1929年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「DNT」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格、為替相場変動に起因する塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。そのため、より強固な企業体質を構築する必要があります。具体的には、

- 国内塗料事業の高付加価値化
- 海外塗料事業の積極拡大
- 新たな収益源事業の育成・強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

また、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えております。そのために、当社は、金融庁と東京証券取引所が上場企業の企業統治の指針としたコーポレートガバナンス・コードの主旨を踏まえた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上のために、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る方針を定めて充実・強化を図っております。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実し、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しております。

当社は経営理念「当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します」のもと、グループ一丸となって、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化することで、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2014年4月24日開催の当社取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「原プラン」といいます。）の継続を決議し、同年6月27日開催の第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。原プランの有効期間は、2017年6月29日開催の第134期定時株主総会終結の時までであることから、当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、当社を取り巻く事業環境、情勢変化等も踏まえ、更なる検討を加えました結果、同年4月26日開催の当社取締役会において、原プランを一部変更したうえで、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を継続することを決議し（以下、継続する「当社

株券等の大規模買付行為に関する対応策」を「本プラン」といいます。)、同年6月29日開催の第134期定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う者を対象者として、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要且つ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するためのものです。

大規模買付者があらかじめ定めるルールを遵守しない場合、又は当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、且つ対抗措置の発動を相当と判断する場合、当社取締役会の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、かかる判断に当たっては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のホームページ掲載の2017年4月26日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（<https://www.dnt.co.jp/japanese/ir/library/file/other/news20170426.pdf>）をご参照ください。

4. 基本方針にかかる取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様及び当社取締役会が適切な判断をするに当たり、十分な情報及び時間を確保する為に定めるものであり、特定の者による大規模買付行為を一概に拒絶するものではありません。

本プランの有効期間は3年間としていますが、有効期間満了前であっても株主総会で変更又は廃止できることとし、株主の皆様の意思が反映される仕組みになっております。

また、対抗措置の発動は、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合など、あらかじめ定められた合理的且つ客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発動に当たっては、独立委員会の中立的な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。更に、発動する対抗措置については、あらかじめその内容を株主の皆様に適時に情報開示を行うこととしております。

したがって、当社取締役会は、前記3.基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を充足しており、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は、8億6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,280,000
計	93,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,710,678	29,710,678	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,710,678	29,710,678	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6(社外取締役を除く) 当社の執行役員 5(取締役兼務者を除く)
新株予約権の数(個)	242(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 48,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月20日 至 2049年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 890 資本組入額 445(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2019年7月19日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は200株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載又は記録された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、前記「新株予約権の行使期間」内において、以下の又はに定める場合(ただし、については、後記(注)4.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 - 新株予約権者が新株予約権を行使することができる期間の最後の1年前日までに地位喪失日を迎えなかった場合
 - 新株予約権を行使することができる期間の最後の1年間
 - 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)
 - 当該承認日の翌日から15日間
 - (3) 前記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
 - (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
 - 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 前記(注)2.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 - 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

前記（注）3．に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	29,710,678	-	8,827	-	2,443

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,400	4.94
DNT取引関係持株会	大阪市中央区南船場1丁目18-11 SRビル長堀	1,298	4.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,228	4.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,188	4.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,172	4.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,013	3.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,005	3.55
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,000	3.53
株式会社島津製作所	京都市中京区西ノ京桑原町1番地	1,000	3.53
田邊 康秀	大阪市鶴見区	829	2.93
計	-	11,138	39.35

(注) DNT取引関係持株会は、2019年8月13日に住所を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,411,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,279,400	282,794	-
単元未満株式	普通株式 20,078	-	-
発行済株式総数	29,710,678	-	-
総株主の議決権	-	282,794	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本塗料株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,411,200	-	1,411,200	4.74
計	-	1,411,200	-	1,411,200	4.74

(注) 大日本塗料株式会社は、本社移転に伴い、2019年8月13日に住所を変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871	5,773
受取手形及び売掛金	2 18,387	17,217
商品及び製品	5,623	5,429
仕掛品	784	780
原材料及び貯蔵品	3,107	3,027
その他	1,665	1,278
貸倒引当金	50	39
流動資産合計	35,388	33,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,051	20,004
減価償却累計額	13,843	14,147
建物及び構築物(純額)	5,208	5,856
機械装置及び運搬具	21,869	22,313
減価償却累計額	18,441	18,673
機械装置及び運搬具(純額)	3,428	3,639
土地	11,768	11,789
リース資産	1,123	1,159
減価償却累計額	591	651
リース資産(純額)	531	508
建設仮勘定	378	938
その他	5,664	6,474
減価償却累計額	4,533	4,828
その他(純額)	1,130	1,646
有形固定資産合計	22,446	24,377
無形固定資産		
リース資産	159	133
その他	654	353
無形固定資産合計	813	487
投資その他の資産		
投資有価証券	6,652	6,365
繰延税金資産	1,989	1,911
退職給付に係る資産	11,044	11,562
その他	611	633
貸倒引当金	67	63
投資その他の資産合計	20,231	20,408
固定資産合計	43,491	45,274
資産合計	78,880	78,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,042	16,010
短期借入金	3,237	4,916
リース債務	207	209
未払法人税等	431	597
役員賞与引当金	61	-
製品補償引当金	348	343
その他	5,362	5,170
流動負債合計	27,691	27,247
固定負債		
リース債務	554	759
繰延税金負債	3,256	3,255
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	841	849
環境対策引当金	96	96
その他	53	78
固定負債合計	6,105	6,343
負債合計	33,796	33,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,452	2,440
利益剰余金	23,906	24,964
自己株式	1,317	1,621
株主資本合計	33,868	34,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,400	2,194
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	212	257
退職給付に係る調整累計額	4,336	4,026
その他の包括利益累計額合計	8,407	7,845
新株予約権	176	193
非支配株主持分	2,631	2,501
純資産合計	45,083	45,151
負債純資産合計	78,880	78,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	36,304	36,841
売上原価	25,490	25,937
売上総利益	10,814	10,903
販売費及び一般管理費	17,991	18,150
営業利益	2,822	2,752
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	116	125
その他	128	129
営業外収益合計	253	263
営業外費用		
支払利息	27	26
支払補償費	7	35
製品補償引当金繰入額	47	2
その他	91	79
営業外費用合計	173	143
経常利益	2,902	2,872
特別利益		
負ののれん発生益	-	26
その他	-	3
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産処分損	26	37
事業構造改善費用	-	236
その他	-	6
特別損失合計	26	79
税金等調整前四半期純利益	2,875	2,823
法人税、住民税及び事業税	525	569
法人税等調整額	337	310
法人税等合計	862	880
四半期純利益	2,012	1,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,789	1,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,012	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	206
為替換算調整勘定	223	11
退職給付に係る調整額	252	309
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	36	504
四半期包括利益	1,975	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,819	1,215
非支配株主に係る四半期包括利益	156	222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,875	2,823
減価償却費	1,011	1,063
負ののれん発生益	-	26
事業構造改善費用	-	36
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	61
退職給付に係る資産負債の増減額	932	957
製品補償引当金の増減額(は減少)	33	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	15
受取利息及び受取配当金	125	133
支払利息	27	26
持分法による投資損益(は益)	1	1
固定資産処分損益(は益)	26	37
売上債権の増減額(は増加)	190	1,268
たな卸資産の増減額(は増加)	1	294
仕入債務の増減額(は減少)	136	2,064
その他	140	142
小計	2,400	2,142
利息及び配当金の受取額	125	133
利息の支払額	26	26
事業構造改善費用の支払額	-	28
法人税等の還付額	-	535
法人税等の支払額	1,144	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	165
定期預金の払戻による収入	2	84
有形固定資産の取得による支出	886	2,357
有形固定資産の除却による支出	16	20
無形固定資産の取得による支出	-	26
投資有価証券の取得による支出	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21
その他	27	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	940	2,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,150	1,700
長期借入金の返済による支出	129	21
自己株式の取得による支出	403	308
リース債務の返済による支出	156	144
配当金の支払額	722	714
非支配株主への配当金の支払額	201	217
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850	175
現金及び現金同等物の期首残高	4,256	5,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,106	5,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社宇部塗料商会の全株式を取得したことにより、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

特約店からの売上債権回収に関する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
三菱商事ケミカル株式会社	4,653百万円	3,997百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

前連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,074百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	1,088	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び諸手当	4,213百万円	4,229百万円
退職給付費用	239	294

2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
当社は、本社移転に伴う費用として36百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,274百万円	5,773百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	167	244
現金及び現金同等物	5,106	5,529

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	722	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が402百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,322百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	714	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が308百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,621百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,339	3,958	4,382	637	35,318	986	36,304	-	36,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	510	-	0	31	542	1,222	1,764	1,764	-
計	26,850	3,958	4,383	669	35,860	2,209	38,069	1,764	36,304
セグメント利益	1,436	581	493	30	2,542	144	2,687	135	2,822

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額135百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,557	3,649	5,090	684	35,981	859	36,841	-	36,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	379	0	17	35	432	1,199	1,631	1,631	-
計	26,936	3,649	5,107	719	36,413	2,058	38,472	1,631	36,841
セグメント利益	1,119	439	892	63	2,515	102	2,618	134	2,752

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額134百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

国内塗料事業

当第2四半期連結累計期間において、株式会社宇部塗料商會を新たに連結子会社としました。これに伴い負ののれん発生益26百万円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	62円11銭	62円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,789	1,776
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,789	1,776
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,807	28,496
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	61円78銭	61円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	153	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古澤 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記はレビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。